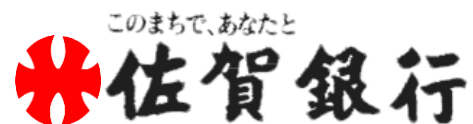


金融仲介機能の発揮に向けた取組みについて

「第 15 次中期経営計画（平成 28 年 4 月～平成 31 年 3 月）での取組み」

に対応する「金融仲介機能のベンチマーク」の計数等の開示

（平成 30 年 3 月期）



「金融仲介機能のベンチマーク」への取組み方針

1. 当行の取組み方針

第15次中期経営計画 「お客さまとともに、地域の未来を創造する銀行」を目指して

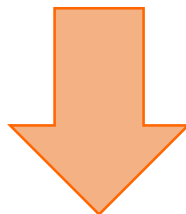
平成28年4月よりスタートしました第15次中期経営計画では、当行が目指す姿として「お客さまとともに、地域の未来を創造する銀行」を掲げ、柔軟で新しい発想を持ち、お客さまのさまざまなニーズやご期待にお応えできる態勢の確立に取り組んでおります。

地域内の少子高齢化や人口減少が懸念されるなか、第15次中期経営計画で掲げた目指すべき姿の実現に向け、「金融仲介機能のベンチマーク」を積極的に活用し、「お客さまとともに地域の未来の創造」に向け役職員一同努力を続けてまいります。

第15次中期経営計画の基本方針

(1) 事業性評価の取組みなどによりお客さまの成長をお手伝いし、成長の輪を地域全体に広げ、地方創生に貢献します。

(2) お客さまと向き合う時間を増やし、質の高いサービスをご提供し、ライフパートナー・ビジネスパートナーとして、お客さまのニーズにお応えします。



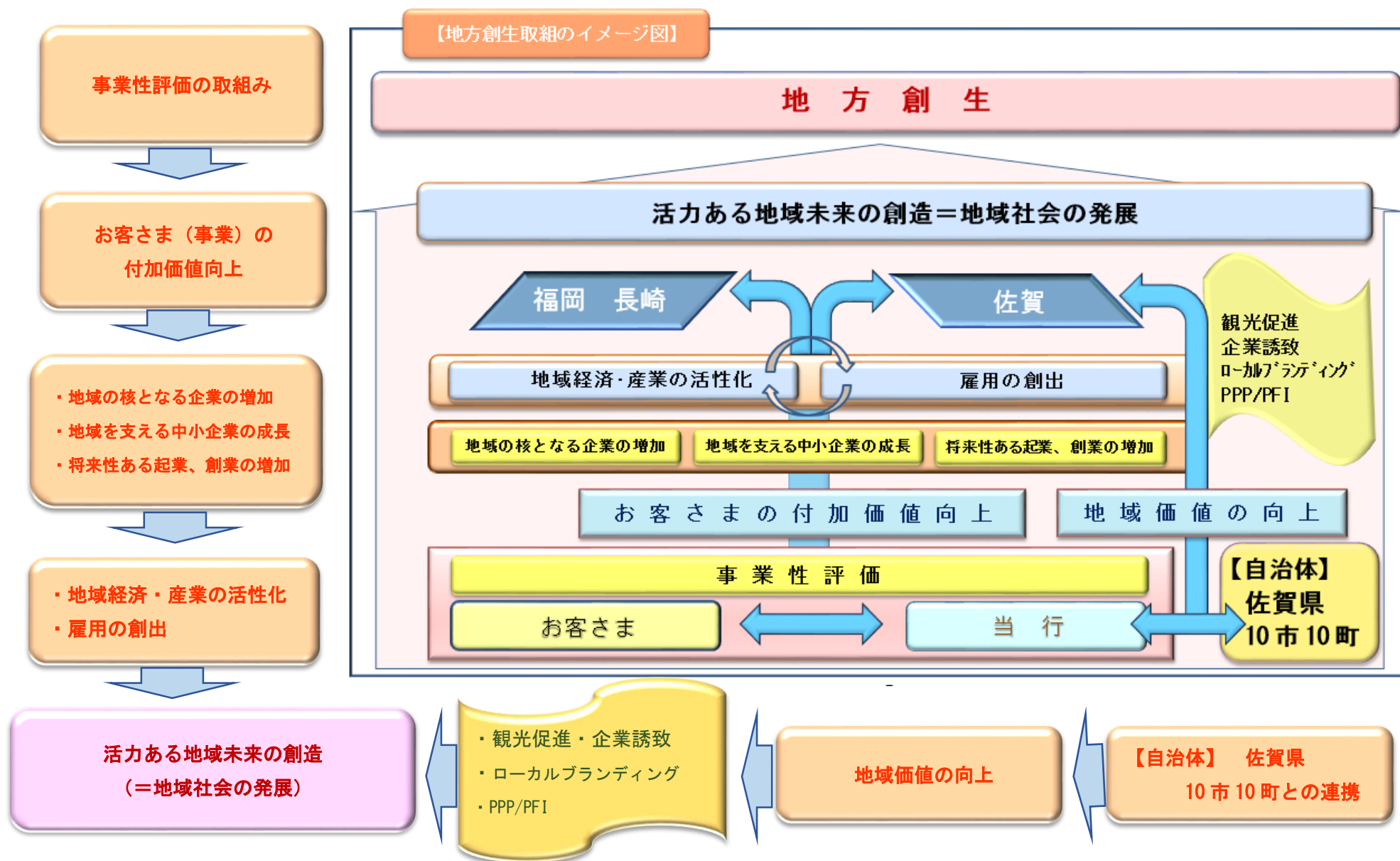
金融仲介機能のベンチマークの積極活用



お客さまとともに、地域の未来を創造

2. 金融仲介機能のベンチマーク

(1) 当行の最重要施策の1つである事業性評価を通じた地方創生の取組みイメージ



(2) 当行の最重要施策の1つである事業性評価の取組みについて

組織態勢の整備

- ・H28年4月に頭取直轄部署として「事業性評価推進室」を設置しました。(室長1名、企画担当3名(内1名は営業統括部との兼務))
- ・当行における事業性評価に関するツール整備や行動計画策定及び進捗状況を把握し、営業店と本部各専門セクションのつなぎ役を担っています。

当行における「事業性評価」の考え方

- ① お取引先とのコミュニケーションを通じ、財務面では評価できない企業実態を把握すること
- ② 目利き力の発揮により取引先の成長の芽・技術力・将来性を適切に評価すること



リスクを恐れず企業や産業の成長を様々に支援し、地域経済の活性化につなげる

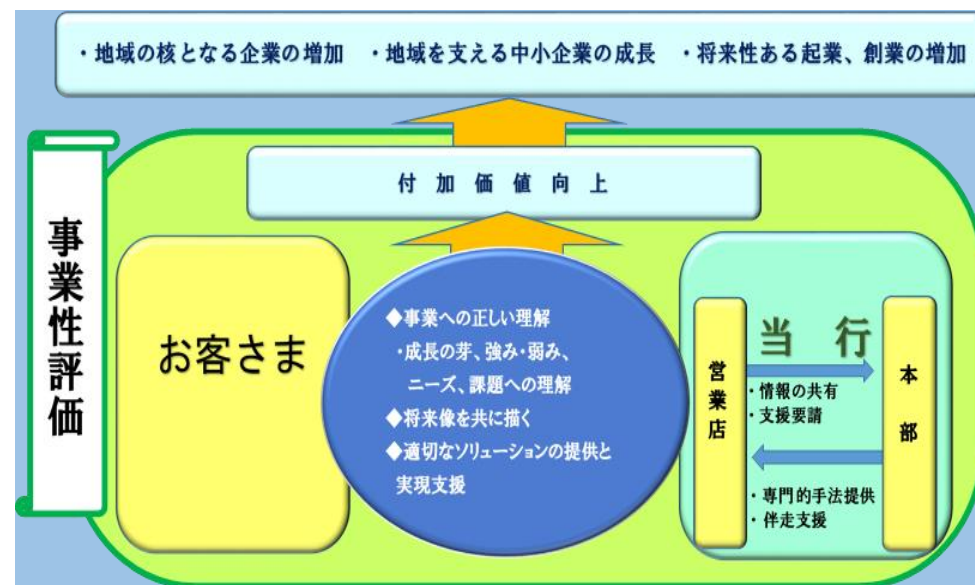
■取組状況

平成29年度につきましては、新たに700社の事業性評価シートを作成し(累計作成1,386社)、幅広い提案を積み重ねることに主眼を置いた活動を行いました。また、提案については、平成29年度作成先に対して1,123件の各種提案(過年度作成先累計2,397件)を行いました。

■提案内訳

提案内容類型 ※評価シート1先に複数提案あり		平成29年度累計 提案(件)	
事業性評価	事業計画策定支援	62	
	事業性評価に基づく資金対応(生産性向上等)	365	
	当行ネットワークを活用したコンサル機能	66	
	M&A・業容拡大の支援	44	
	地方創生	起業・創業	18
		B次産業化	8
		事業承継	72
		補助金申請	45
		ビジネスマッチング	241
		海外支援	30
その他	172		
合計	1,123		

■事業性評価の取組イメージ



【事例 1】投資ファンドを活用した地方創生への取組みについて

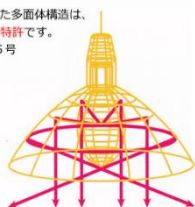
雇用の創出や地場製品の販売および地域情報の発信など地元へ大きな経済波及効果をもたらす地方創生の取組みとして、「佐賀の恵みと出会う場所」というコンセプトのもと、地場産品にこだわった産直市場を開設された事業者さまに対して、当行グループ会社である佐銀キャピタル&コンサルティングと共同設立したファンドを通じて資金調達のご支援を行いました。



POINT シャインブライトの特許技術！

光がもつ力を最大限に生かした多面体構造で、ランプが発する光を反射面を返して、直接照射方向に照射させる事により、照度アップを実現しました。

反射角度を考慮した多面体構造は、
熊本電気工業㈱の特許です。
特許：第 4426625 号



【事例 2】特許(知的資産)などを保有する企業さまへのご支援

特許庁の「中小企業知財金融促進事業」を活用し、照明器具に関する特許を取得されている事業者さまに対して「知財ビジネス評価書」の提供を通し、製品の市場性・成長性などを評価した上での資金調達(融資)につなげる取組みを行いました。

また、当行は九州経済産業局の推薦により「金融機関伴走型知財経営定着支援事業」の集中支援機関として知財金融の普及・推進を目的とした行員向け勉強会を開催しました。

【事例 3】地域経済を牽引されている企業さまへのご支援

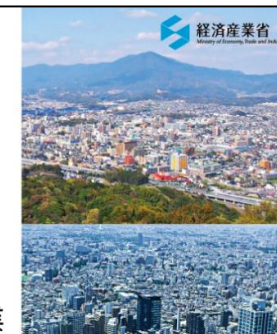
平成 29 年 7 月に施行された「地域未来投資促進法」に基づき、地域経済を牽引されている企業さまを国が「地域経済牽引企業」として選定する際、当行からも食料品製造業ほか複数のお取引先さまをご推薦させて頂き全て認定を受けられました。

地域経済牽引企業については、全国で 2,148 社(佐賀県 33 社、長崎県 42 社、福岡県 74 社)が認定を受けられています。

街の誇りは、
あの企業があることです。



地域未来牽引企業



写真はイメージ

【事例 4】海外へ進出されている企業さまへの現地での設備投資(工場増設)のご支援

インドの現地法人にて建設資材(コンクリート製品)を製造されている企業さまへ、現地の需要拡大に伴う設備増設(第二工場建設)資金について(株)国際協力銀行(JBIC)との協調による融資取組みを行いました。

その他、当行では海外現地法人の設立や海外への販路拡大など外部機関と連携しながら多様化するお客さまの海外事業展開をご支援しています。

■取引先企業の経営改善や成長力の強化

（単位：社、億円）		メイン先数	メイン先の融資残高	経営指標等が改善した先数
金融機関がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた先数（先数はグループベース）	28/3	4,405	4,071	3,133
	29/3	4,804	4,100	3,555
	30/3	4,828	4,150	3,822
	前年比	24	50	267

（単位：億円）	28/3	29/3	30/3
経営指標が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	3,220	3,381	3,511

■事業性評価に基づく融資等、担保・保証に過度に依存しない融資。

（単位：社、億円、%）		先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	28/3	342	477
	29/3	686	1,354
	30/3	1,189	2,472
	前年比	503	1,118
上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	28/3	2.5%	5.4%
	29/3	4.9%	14.7%
	30/3	8.1%	25.1%
	前年比	3.2%	10.4%

（単位：社）	28/3	29/3	30/3
事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数	337	860	1,470
事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数	84	181	349

（単位：社、%）		地元中小与信先数①	無保証メイン先数②	②/①
地元の中小企業与信先数のうち、無保証のメイン取引先の割合	28/3	12,910	580	4.5%
	29/3	13,484	860	6.4%
	30/3	14,136	1,073	7.6%

（単位：社、%）		全与信先数①	ガイドライン活用先数②	②/①
経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合	28/3	13,475	1,092	8.1%
	29/3	14,046	1,769	12.6%
	30/3	14,686	2,188	14.9%

(3) 当行の最重要施策の1つである地方創生の取組み

お客様の付加価値向上

■事業性評価を通じたお客様の取組み支援

・お客様の真のニーズを把握し、課題解決に向け、起業・創業、6次産業化、事業承継、補助金申請、ビジネスマッチング、海外支援等のサポートにより付加価値向上の実現に貢献するとともに地域の活性化や地域全体への効果の波及に繋げていきます。

地域の価値向上

■地域や自治体との連携した取組み

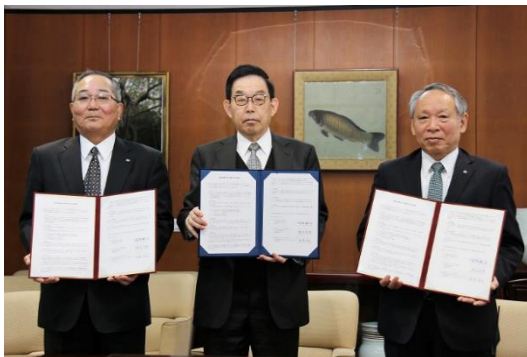
・新たな産業の振興や観光事業、企業誘致等の地域の面的取組みで地域価値の向上を図る地域や自治体と連携して取組みを行います。

お客様の付加価値向上・地域の価値向上に向けた取組み事例

地方公共団体・佐賀大学との取組み

佐賀大学との取組み

平成29年12月、当行と佐賀大学及び佐賀キャピタル&コンサルティングにより地域を中心とした産学金連携を推進するため「産学金連携の推進協力に係る協定」を締結しました。相互に協力して佐賀大学の研究成果等を地域社会に還元し緊密な情報交換を行うことにより地域社会の発展に貢献していくこととしています。



太良町との取組み

平成29年4月、太良町定住促進整備事業の発注者である太良町と連携し、同事業に参画される事業法人さまと、PFI法を活用した融資契約を締結しました。快適な住まい環境を創出し、太良町の定住人口増加や地域の活性化に向け、ふるさと子育てまちづくりに貢献しております。



地域資源を活用した地域活性化支援

「ホテル・レストラン向け食の商談会」開催

平成 29 年 6 月 16 日 当行と十八銀行、筑邦銀行と 3 行で構成する「北部九州ビジネスマッチング協議会」主催にて、「地域ならではの食材」を首都圏及び地方の有名ホテル、飲食店のバイヤー向けに紹介し、販路開拓支援に取り組みました。



「台湾商談・視察ミッション」派遣

- ・ 製造業取引先の台湾への販路拡大、現地拠点設置を目的に、台北・高雄で現地企業と個別商談会を実施しました。
- ・ 現地貿易機関展示会や工場視察を通じ取引先の海外展開をご支援しました。



「佐賀県台湾プロモーション」参加

台湾商談・視察ミッションと同時期に開催された「佐賀県台湾プロモーション」にも参加し、佐賀県のPRのお手伝いを致しました。



お客さまの付加価値向上に向けた各種セミナー開催について



「販路拡大セミナー」

佐賀県、佐賀市他共催にて、食品関連業者さま向けに、売れる商品づくり・ITを活用した6次化産業の取組・フードセレクションの魅力・補助金の紹介を行いました。(73名参加)



「海外展開支援施策セミナー」

海外展開支援機関が一堂に会して、様々な支援施策・補助金等を紹介しております。また、別途個別相談会も実施しています。

「香港」FOOD EXP02017 出展参加

- ・ 佐賀県等と共催でアジア最大の食品展示会「FOOD EXP02017」に「佐賀県ブース」を出展し、県内食品業者 6 社の商談をご支援しました。
- ・ 期間中 3 日間で延べ 209 件の商談を実施し、現在、アフターフォローを行っております。



地域資源を活用した地域活性化支援

佐賀県産品をPRする香港のレストラン「佐楽」のオープンに際して、佐銀キャピタル&コンサルティングと共同設立したファンドを通じて出資を行い資金面を支援しました。また食材・資材調達の間でも、関係各所と連携し、佐賀県産食材や有田焼の食器等資材の調達をご支援しました。

また「佐楽」では県産品の紹介に加え、佐賀県の文化や観光情報など「佐賀の魅力」を発信する事で、インバウンド誘致にもつなげていく予定です。



事業承継・M&Aの取組み事例

事業承継を検討されているお取引先からの様々なご相談に対応し、個別に助言、提案、実行支援等を行っています。

【事例】後継者に向けた株式移転へのご支援

(お取引先の課題)

- ・株式の大半が先代経営者及び自己株式として保有
- ・経営権の安定化の為、後継者への株式贈与ニーズあり
- ・業績好調であり、自社株評価は年々高騰している

(支援内容)

- ・現状分析の1つとして自社株の簡易評価実施
 - ・株価対策及び経営権対策のため大阪中小企業投資育成(株)を紹介
 - ・増資及び自社株の贈与により経営権の安定化が図られた
- これら一連の支援実施により、お取引先の課題解決の一助とすることができました。

対応する
ベンチマーク
(基準日)
H30年3月末

■地域へのコミット
・地域企業とのリレーション

(単位:社)	28/3				29/3				30/3			
	地元		地元外		地元		地元外		地元		地元外	
	佐賀・長崎	福岡	東京	その他	佐賀・長崎	福岡	東京	その他	佐賀・長崎	福岡	東京	その他
全取引先数	13,475				14,046				14,686			
地域別の取引先数の推移	13,312		163		13,881		165		14,530		156	
	6,912	6,400	163	0	7,090	6,791	165	0	7,311	7,219	156	0

(単位:社、%)	28/3	29/3	30/3
メイン取引(融資残高1位)先数の推移	5,222	5,334	5,730
全取引先数に占める割合	38.8%	38.0%	39.0%

(単位:先数)	28/3	29/3	30/3
地元への企業誘致支援件数	3	3	2

(単位:件数)	28/3	29/3	30/3
ファンドの活用件数	6	7	4

対応する
ベンチマーク
(基準日)
H30年3月末

■本業(企業価値の向上)支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提案

(単位: 先数、%)		全取引先数①	本業支援先数②	②/①
本業(企業価値の向上)支援先数、及び全取引先数に占める割合	28/3	12,552	657	5.2%
	29/3	12,814	673	5.3%
	30/3	13,321	697	5.2%

(単位: 社)	28/3	29/3	30/3
本業支援先のうち、経営改善がみられた先数	317	424	480

(単位: 社、億円、%)		全取引先①	ソリューション提案先②	②/①
ソリューション提案先数、及び、同先の全取引先数に占める割合	28/3	12,552	893	7.1%
	29/3	12,814	969	7.6%
	30/3	13,321	1,222	9.2%
ソリューション提案先の融資残高、及び、同先融資残高の全取引先の融資残高に占める割合	28/3	8,782	917	10.4%
	29/3	9,209	1,659	18.0%
	30/3	9,859	1,606	16.3%

(単位: 社)		支援①	支援②(プロパー)	支援②(信用保証付)	支援③	支援④
創業支援先数(支援内容別)						
①創業計画の策定支援	28/3	41	95	54	10	2
②創業期の取引先への融資(プロパーと信用保証付きの区分)	29/3	40	191	71	12	3
③政府系金融機関や創業支援機関の紹介						
④ベンチャー企業への助成金・融資・投資	30/3	50	271	151	16	2

(単位: 件数)	28/3	29/3	30/3
関与した創業件数	180	294	459
関与した第二創業件数	3	10	21

(単位: 社)		地元	地元外	海外
販路開拓支援を行った先数(地元・地元外・海外別 成約ベース)	28/3	21	17	1
	29/3	157	43	11
	30/3	207	53	20

(単位: 社)	28/3	29/3	30/3
M&A支援先数	40	46	57

(単位: 社)	28/3	29/3	30/3
事業承継支援先数	139	117	143

(単位: 社、億円)		先数	実施金額
事業再生支援先におけるDES・DDS・債権放棄を行った先数及び実施金額	28/3	2	4
	29/3	2	4
	30/3	0	0

対応する
ベンチマーク
(基準日)
H30年3月末

■取引先企業の抜本的
事業再生等によ
る生産性の向上

(単位：社、億円)		全与信先					
		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	
ライフステージ別の与信先数	28/3	13,475	269	855	11,338	225	788
	29/3	14,046	395	1,024	11,540	303	784
	30/3	14,686	872	1,400	11,428	263	723
	前年比	640	477	376	△ 112	△ 40	△ 61
ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	28/3	8,782	177	888	6,986	173	558
	29/3	9,209	256	1,037	7,173	221	522
	30/3	9,859	469	1,469	7,200	230	491
	前年比	650	213	432	27	9	△ 31

(単位：社)		条件変更総数			
		好調先	順調先	不調先	
金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況	28/3	641	137	161	343
	29/3	628	145	169	314
	30/3	595	141	207	247
	前年比	△ 33	△ 4	38	△ 67

※不調先には経営改善計画未策定先（H28年3月末：295先、H29年3月末：267先、H30年3月末：205先）を含む

■業務推進態勢

(単位：人、%)		全支店従業員数①	左記業務担当従業員数②	②/①
中小企業向け融資や本業支援を主に担当している支店従業員数、及び、全支店従業員数に占める割合	28/3	1,483	378	25.5%
	29/3	1,471	373	25.4%
	30/3	1,440	372	25.8%

■人材育成

(単位：人、%)		全本部従業員数①	左記業務担当本部従業員数②	②/①
中小企業向け融資や本業支援を主に担当している本部従業員数、及び、全本部従業員数に占める割合	28/3	577	67	11.6%
	29/3	641	71	11.1%
	30/3	636	68	10.7%

(単位：点、%)		業績評価の総点数①	本業支援の評価点数②	②/①
取引先の本業支援に関連する評価について、支店の業績評価に占める割合	28/3	2,100	480	22.9%
	29/3	2,120	500	23.6%
	30/3	2,100	500	23.8%

(単位：回、人)		研修実施回数	参加者数	資格取得者数
取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数、及び同趣旨の取組みに資する資格取得者数	28/3	38	980	46
	29/3	48	1,002	374
	30/3	42	879	468

※資格取得者数には事業性評価資格者（行内認定）418名を含む

本件に関するお問い合わせ先

総合企画部 経営企画グループ

電話 0952-25-4553

ベンチマーク項目における表現や指標などにつきましては、金融庁から公表されているものを記載しておりますので、ご了承ください。

